

大学教育における目標設定の在り方

— グローバルエンジニアを育てるために
大学の英語科目に何ができるか、できないか —

和田 朋 子

Setting a Goal for Undergraduate English Curriculum in Japan

— Factors to Be Considered in Developing English
Programs for Engineering Majors —

WADA Tomoko

1. はじめに

今日の社会ではグローバル化や情報化が進み、その複雑さは日々増進している。今後も続くであろう予測不可能な世界の変化に対応するためには、その能力を持つ有為な人材の育成が急務である。このことは大学教育にも大いに期待されており、2012年に文部科学省中央教育審議会（中教審）から提起された答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（中央教育審議会、2012）においても、具体的な改革内容の提案とともに、その必要性が示された。

そのなかで特に注目され、その後、各大学において取り組みが進んだのは、学士課程教育が学位を与える「プログラム」であるということが広く認識され、定着されるべきだという課題である。このことについて先述の答申では「成熟社会において学生に求められる能力をどのようなプログラムで育成するか（ディプロマ・ポリシー）を明示し、その方針に従ったプログラム全体の中で個々の授業科目は能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し、他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的に教育を展開すること（カリキュラム・ポリシー）、その成果をプログラム共通の考え方や尺度（アセスメント・ポリシー）に則って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげるという改革サイクルが回る構造を定着させることが必要である」（中央教育審議会、2012：17）と提案された。そして、これらのいわゆる「3つのポリシー」の確立とPDCAサイクルの回る内部質保証システムの構築に

については、その後、全国の大学で取り組まれ、その内容については各大学のホームページ等から参照することが可能になった。

各大学が提示する「3つのポリシー」は、各学士課程が提供する教育の内容を明示するものである。それらを概観しているなかで、筆者は、大学が担う教育は、「知」という観点で、大きくわけて3つの側面を持つと考えるに至った。初年次教育や教養教育に求められる「知を generalize（一般化）する教育」、専門教育に求められる「知を specialize（専門化）する教育」、そしてキャリア教育に求められる「知を personalize（個人化）する教育」である。

「知を generalize（一般化）する教育」とは、幅広い学問分野に触れさせ、そこで得た「人」「社会」「自然」に対する理解を学生自身の専門分野の文脈に適用する一方で、その文化的小および社会的意義を自らが考えられるようにする教育である。「知を specialize（専門化）する教育」とは、知識を学生自身の専門分野において深化させ、それに習熟させる教育である。これら二つの教育をふまえ、自身の適性や就業における価値観を認識させ、就業の支援するのがキャリア教育（「知を personalize する教育」）であると考えている。

上記3つの分類のうち、教養教育（知を generalize する教育）について、これからの日本を支えるエンジニアを育てる工科系大学の教育現場にあてはめると、学生が専門課程で技術者として必要な工学分野における専門性を高める一方で、彼らの専門性を広い社会的文脈で認識させ、様々な分野との関連で理解させることで、より創造性に富む発想力・思考力を育むことが、その目指すところだと考えている。特に、技術者としてのコミュニケーション能力については、学生が専門性を企業・組織の中、そして社会に還元し、国内外に発信するために必要となるコミュニケーション能力を、言語および非言語両面の知識・スキルとして育成することが必要なのだと考えている。

一方で、大学の教育現場で行われている教養教育の現状に目を向けてみると、各科目の目標とするところは上述の通りであっても、学生にはその意図が伝わりにくいかたちで授業が提供されており（Erickson, Lanning & French, 2017）、「なぜそれを学ぶ必要があるのか」「エンジニアとしての自分の将来に、どのように活かされるのか」まで主体的な当事者意識を持って理解されていないように感じられる。

本稿では、「知を generalize する教育」として捉えた場合の教養教育を、その意図がより伝わりやすくなるように概念化して目標設定することを提案し、特にコミュニケーション教育（英語教育）を例として紹介していく。

2. 教養教育の「新しい概念」の提案

1991年施行の大学設置基準の一部を改正する省令（文部省、1991）（いわゆる大綱化）が发出されて以降、大学における学部学科共通の一般教育と、専門教育という形式的な区分が廃止された。このことにより、大学において一般教育課程が事実上なくなり、一方で、専門

課程へつながる学部教育を自由に設定することが可能になった。

この動きは、決して教養教育が軽視されるようになったということではなく、「教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成すること」を推奨するものである。実際、2002年の中央教育審議会答申の「新しい時代における教養教育の在り方」(中央教育審議会、2002)には「学生にグローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を与えるものでなければならない」、「専攻分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考方法の獲得、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある」と記されている。

本稿の示す「知を generalize する教育」として捉えた場合の教養教育を、2002年の中教審答申が示す「社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤」「新しい時代に求められる教養教育の制度設計」というキーワードと照らしながら説明を試みると、以下の3つの要素に整理されるように考えられる。

表1 「知を generalize する教育」が育てる眼

- | |
|--|
| a. 社会問題の WHAT を理解する眼 [マインド]
b. 社会問題の WHY・HOW を理解する眼 [スコープ]
c. 社会問題から自分の課題 (WHICH) を見つける眼 [フォーカス] |
|--|

「a. 社会問題の WHAT を理解する眼 [マインド]」を育てるとは、政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が進み、時代の流れとともに社会が加速化そして多様化する時代において、どのような価値意識・価値判断を持ち、社会と向き合っていくべきなのか、その知識やあるべき態度、思考力・判断力を習得させることを示す。具体的には、例えば、ジェンダーや文化を含む人や国などの多様性を受け入れ、その平等性に配慮する姿勢を持つことや、世界の国々の貧困や環境における状況を知り、「何 (WHAT) が問題なのか」という問題意識を持てるようにすることである。

一方で「b. 社会問題の WHY・HOW を理解する眼 [スコープ]」を育てるとは、現代社会にある諸々の問題が「なぜ (WHY)」「どのようにして (HOW)」起きるに至ったのか、その因果関係に思考を巡らせることができるような知識や思考力・分析力を習得させることを示す。具体的には、例えば、地球温暖化という問題に対して、その背景には産業革命によるマスプロダクションおよび資本主義の拡大があるということや、ジェンダーや信仰などの多様性の受容が現代ほどに求められるようになった背景には、インターネットを含むIT技術の発達によって、世界のグローバル化が進み、多種多様な文化との接触が不可欠になったことがある等、問題の理解するために知識を統合し、それを利活用しながら社会や時代を相対的に捉えられるようにすることである。

最後に「c. 社会問題から自分の課題（WHICH）を見つける眼「フォーカス」」を育てるとは、前述の二種類の眼を持った上で、自分の専門性や適性・興味に照らし、自らが取り組むべき課題を主体的に見つけ出し、取り組んでいけるようにすることである。

これまで施されてきた教養教育は学問分野ごとの「縦割りの知識」を伝えることが中心とされ、「なぜそれを学ぶ必要があるのか」「自分の将来にどのように活かされるのか」という部分が伝わりにくかったのではないかと感じる。旧来であれば前述のような教養教育の目標設定や意義を見出す作業は、学生本人が自発的に行うことができていたのかもしれないが、高等教育のユニバーサル化（＝大学進学率が50%を超えて、人々が大学に行くのをいわば当たり前のように考えるようになること）（松下、2021：131）によって知識、スキルも態度・価値観も多様な学生が入学するようになり、より丁寧に、そして明示的にそれらを伝える必要性が高まっている。一方で、中教審が2008年の学士課程答申（中央教育審議会、2008）で打ち出した「学士力」において「汎用的技能」や「態度・指向性」といった汎用性をもつ能力が重要な位置を占めており、「知を generalize する教育」としての教養教育の科目内容や教え方を、前述の三つの眼を育てるという観点（教養教育の「新しい概念」である「マインド」「スコープ」「フォーカス」）で整理・再構築することが求められるのではないかと考えている。

3. 「知を generalize する教育」としての英語教育

「縦割りの知識」を伝えることは、英語教育においても問題視され、今もその改善が取り組まれている。英語教育における「縦割りの知識」とは、具体的には「文法」「語彙」「発音」を指すが、旧来の英語教育ではこれらの知識を習得させることに重きが置かれ、「英語」というコミュニケーションツールを WHAT（どうなっているのか、何に注意をするべきなのか；ルール）、WHY・HOW（どうしてそうなるのか、どう使われているのか）、そして WHICH（どれを使うのか、どう使うのか）が概念化されずに教えられていたことが問題であった。汎用性を育てる「マインド」「スコープ」「フォーカス」に注目するような「主体的・対話的で深い学び」は中学校および高等学校の新学習指導要領においても重要視されており、2016年の中教審の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）」によると「各教科の特性に応じた『見方・考え方』を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすること」（中央教育審議会答申、2016：50）が必要とされている。グローバル時代に求められる英語能力を育成するためには、大学の英語教育においても「縦割りの知識」としての英語教育から脱却し、「知を generalize する教育」として、教えるべき内容の概念を「マインド」「スコープ」「フォーカス」に沿って再構築する必要があると考えられる。

以上の方針のもと、工学院大学教育推進機構国際キャリア科の英語セクションでは2016年度より、表2に示されている内容を各必修英語科目で習得されるべき目標スキルとして設定し、授業を行ってきた。なお、Basic English I/II (BE I/II) および Basic Communication I/II (BC I/II) は1年次必修英語科目であり、Basic Academic English I/II (BAE I/II) は2年次必修英語科目である。いずれの科目も半期科目で14回（1回は105分間）の授業があり、通常時には13週目の授業後に期末試験が実施される。

英語セクションとしては、先述の「汎用性を育てる『マインド』『スコープ』『フォーカス』に注目するような『主体的・対話的で深い学び』」を大学の英語教育という文脈でとらえなおし、必修英語科目の最終目標を「客観的な事実や根拠をもとに、それらを引用しながら、問題提起を行い、その原因を分析し明確に説明した上で、自分なりの解決策を提案するような文章を、英語で書けるようになること」としている。これは、最終的に表2のBAE I/IIで示されているような、いわゆるアカデミックライティングやプレゼンテーションを行うことができれば、3年次以降から社会人になっても必要とされる「さまざまな問題について、その背景を知り、前提を疑い、合理的な解決を考察し、反対する立場の他人と意見のすり合わせや共有を行う」という対話型論証活動（松下、2021）を行うことができるようになるだろうと考えたからである。2年次のBAE I/IIを履修した後には上述のことができるようになることを想定し、そこから逆算し、習得目標とすべき必要なスキルをBE I/II・BC I/II・BAE I/IIの各科目の各課に配置している。

1年次必修英語科目であるBE I/IIとBC I/IIは補完関係にある。BC I/IIは、議論を深める言語的手法や英語表現を学びながら、実際に文章を作成するなかでparagraphという文章単位の体裁を学ぶ科目であるが、英語で文章や文を作成するためには文法知識と語彙を習得していないと難しい。そのため、BE I/IIでそれらの基礎を確認し、学ぶことが必要になる。一方で、BE I/IIで基本的な文法知識と語彙を学んだとしても、それらを実際に使い、コミュニケーションとしての意思疎通を実感できる場を経験しなければ、どのような場面で活用できるのか知ることができない。そのため、BC I/IIで文章作成を行い、それらを実際に使う場面を経験する必要があるのだ。このように科目に補完的な関係性を持たせることで、「英語」というコミュニケーションツールを「縦割りの知識」として「教える」のではなく、WHAT（どうなっているのか、何に注意をするべきなのか）、WHY・HOW（どうしてそうなるのか、どう使われているのか）、そしてWHICH（どれを使うのか、どう使うのか）という「相互に関連を持つ概念」として「活用させる」ようにしている。

表2 工学院大学必修英語科目で育成される目標スキルの比較表

週	Basic English I	Basic English II	Basic Communication I	Basic Communication II	Basic Academic English I	Basic Academic English II
	基本的な文法力と語彙力を確認・学習する		paragraph の体裁を整える → 議論を深める方法や表現を学ぶ		essay の体裁を整える → 客観的事実を根拠に、豊かに表現する	
1	イントロダクション	BE I の復習	イントロダクション	BC I の復習	BC I/II の復習	BAE I の復習
2	品詞 (Part 5)	動詞 (Part 5)	・主張を最初に述べる	・時系列を明確にして書く (時軸を効果的に使い表現する)	・Introduction を段落で書く	・事実に基づく根拠 V 背景 / 定義 (定義の文型・関係詞)
3	品詞 (Part 6)	動詞 (Part 6)	・念押しので文で終わる		・Conclusion を段落で書く	・「日本における移民の増加」
4	広告文	概要理解問題	・根拠を述べる	・根拠の明確化 V 問題解決 (問題、背景 / 原因、 解決の明確化)	・根拠を階層的に書く	・事実に基づく根拠 VI 問題解決 ・「ジェンダーを再考する」
5	構文 (Part 5)	名詞 (Part 5)			・接続詞、接続的な表現	
6	構文 (Part 6)	代名詞 (Part 6)	・根拠の明確化 I 階層性 (サボ文→サブサボ文→例示)	・根拠の明確化 VI 描写 (ex. 形容詞、後置修飾・関係 詞)	・事実に基づく根拠 I 長所 / 短所 ・定義したうえで、説明する	・事実に基づく根拠 VII グラフ (グラフを説明する英語定型文)
7	メモ・フォーラム	概要推測問題			・「世界のグローバル化」	・「SNS 使用の拡大」
8	時制 (Part 5)	形容詞 (Part 5)	・根拠の明確化 II 展開 (根拠を明確にする)	・根拠の明確化 VII 比較 I (比較表現、問題解決のため に比較や描写して説明する)	・事実に基づく根拠 II 比較	・プレゼンテーション ・主張 / 意見を述べる
9	時制 (Part 6)	関係詞 (Part 6)	(条件文・仮定法)		・「パラリンピックの意義」	・論旨を展開し組み立てる
10	メール・手紙	詳細理解問題	・根拠の明確化 III つながら (指示代名詞を効果的に使う)	・根拠の明確化 VIII 比較 II (仮定や条件、例示を行いながら メリット / デメリットを比較する)	・事実に基づく根拠 III 賛成 / 反対 ・「社会における AI の活用」	・グラフの提示 / 説明 ・聴衆の興味を引く
11	語彙 (Part 5)	文の繋がり (Part 5)				
12	接続詞 (Part 6)	文の繋がり (Part 6)	・根拠の明確化 IV 順番 (情報を伝える順番に配慮する)	・根拠の明確化 IX 要約 (主張にリンク付けしながら、他所 から、要約 / paraphrase して引用)	・事実に基づく根拠 IV 引用 ・「日本の英語教育」	・他者を評価する ・プレゼンテーション総括
13	記事・広告	詳細推測問題				
試	TOEIC 形式 (復習試験)	復習試験 + TOEIC IP	賛成 or 反対 (+理由) 150 単語	prefer (+理由) 180 単語	賛成 or 反対 (+理由) 200 単語	グラフ描写 / 問題解決 230 単語
14	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り	振り返り

2 年次必修英語科目 BAE I/II は 1 年次必修英語科目 BC I/II の発展科目である。BC I/II では作成する文章の単位が主に paragraph であったのが、BAE I/II では複数の paragraph から構成される essay となり、また、書くべき話題の社会性が高くなるため、述べる根拠に客観性が必要になる。一方、BC I/II および BAE I/II のいずれの科目においても、主張を明確に述べることや根拠を述べることはもちろん、条件や仮定・情報の整理・対比や比較を行ったり、時系列をわかりやすく表現したり、背景や因果関係を整理するというような根拠を明確にするための論証の方法と、それに必要な英語表現を学ぶ。つまり、どちらの科目においても、BE I/II で学ぶ時制や関係詞、仮定法や比較等の文法知識や英語表現を、根拠を明確に述べるための英語表現として活用することが求められているのである。

1 年次必修英語科目 BC I/II でどのような課題が与えられているのか、具体例を見てみる。以下は BC II の第 4 回（根拠の明確化 V：問題解決；問題を明確に提起し、背景や原因を分析・説明し、解決を示す）の授業で課された課題である。

本日視聴した動画では、アメリカの大学で勉強する外国人留学生たちが紹介されると同時に、一方で、アメリカ人の大学生は、海外留学することに消極的である事実も併せて紹介されていました。そこで今日の課題です。

文科省の調査結果によると、日本人の大学生も海外留学することに消極的な傾向にあると報告されています。その原因と提案されうる解決策を、180 単語程度の英語の文章（paragraph または essay）で紹介してみましょう。

注意：文章の前半では日本人大学生が留学に消極的である原因を提示し、後半ではその原因を取り除くにはどのようなことができるのかを提案するという要領で、提示する原因と結果がつかないように文章を構成にしましょう。

一方、課題執筆を行った翌週の解説時に模範として示される文章は以下である。

According to a report released by Japan Student Services Organization (JASSO) in 2020, the number of students who were studying abroad as of 2018 was 115,146. The number has been increasing constantly year by year, but the number itself is still very small. There seem to be many factors causing Japanese students to hesitate going abroad to study, and seeking ways to resolve these factors seems to be the keys in increasing the number of Japanese students going overseas. In this essay, one of these factors will be discussed along with a suggestion on how the problem could be alleviated.

One of the factors that keep students from going abroad to study is their worries about fulfilling requirements to graduate university or college. Although some universities have the system to accept credits that are earned overseas as a part of requirement for graduation, taking a break from his/her original school to go to school overseas still works as a disadvantage to the student. It would affect the time of graduation and may delay the time of when they start their job.

In order to solve this problem and let more students feel positive about going abroad to study, government or MEXT need to take a step. If they take an action to encourage universities and colleges, or even corporations, to give special treatments to the students who have experienced education overseas, more students would feel less hesitant about going abroad. A system should be made so that the effort which is made by students to go abroad is rewarded, not penalized.

There is so much students can gain from the time they spend studying in a foreign country. They should experience it while they are still young, and adults should take measures to encourage it.

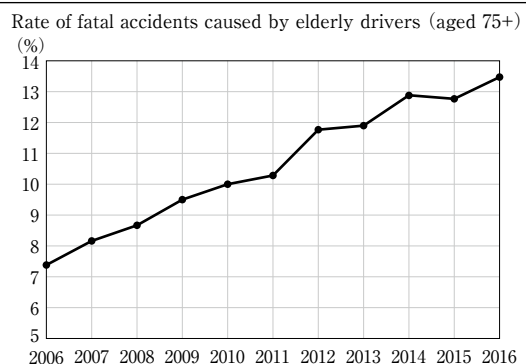
模範として提示されている文章の語数は課題で規定とされている 180 単語程度という分量よりも多いが、この課の習得目標である問題提起と解決方法の提案を文章化するために必要な表現の例を実際の文章のなかで十分に提示するためにはそれだけの分量が必要となるため、このような語数になっている。

模範文章のなかには、問題提起と解決方法の提案を文章化するために必要な表現の例がふんだんに使われている。原因を述べるための One of the factors という表現、解決策を提案するための In order to solve this problem や should という表現、客観的な根拠を示すための According to という表現、仮定を行って説明を具体化するための Although、It would、If などの文法項目等は問題提起と解決方法の提案を文章化するために必要な表現である。学生はこれらを知識として BE I/II でも学んでいるが、BC I/II で実際にその知識を活用する場面に遭遇し、自身も使う機会があることで、WHAT（どうなっているのか、何に注意をするべきなのか）、WHY・HOW（どうしてそうなるのか、どう使われているのか）、そして WHICH（どれを使うのか、どう使うのか）という「相互に関連を持つ概念」として理解し習得できるようになる。

一方、2 年次必修英語科目 BAE II の最後の課題（折れ線グラフを与えられて、そのグラフから見られる問題を提起し、その原因を推測した上で、解決策を提案する）では、以下のような課題と模範文章が示されている。

課題

Read the following graph and guess the main reason why the rate of fatal accidents caused by drivers age 75 or older has been increasing in Japan and give the solution. Giving the graph description, write a problem and solution essay. (グラフ：https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h29kou_haku/gaiyo/features/feature01.html)



模範文章

It is said that the number of traffic accidents in Japan are decreasing year by year, due to improvements in car safety performance and stricter penalties for accidents. On the other hand, we often hear about fatal accidents caused by elderly drivers. Therefore, this essay will explain the reasons for the increase in fatal accidents caused by elderly drivers and one of the suggested solutions.

This graph shows the rate of fatal accidents caused by elderly drivers over the age of 75 from 2006 to 2016. There is steady growth until 2011. but then there is a significant increase in 2012. Although the figures remained roughly the same in 2013. they started to increase again the following year. Overall, the rate has almost doubled in the past ten years.

One of the reasons is the increasing number of elderly people. The population in Japan has been aging rapidly and, according to the government, the population over 75 was 14.7% of the total population in 2019. Accordingly, the number of senior citizens holding a driver's license has also increased. In 2019, the number of driver license holders over the age of 75 reached 5.63 million, according to the National Police Agency. Many of them have impaired cognitive function, concentration and physical ability, when compared with younger drivers. As a result, some older drivers make simple but serious mistakes that lead to traffic accidents, such as accelerating instead of braking, missing people on the road, or steering erratically. Hence, the rate of fatal accidents caused by elderly drivers is increasing.

One of the solutions to this problem is the development and diffusion of automated driving technology. Some elderly people have to drive because they live in inconvenient locations. It would be difficult to force such people to stop driving. If safety functions such as automatic braking, that compensates for age-related decline in driving ability, were to become available, and if the government were to subsidize the cost of installing them in the cars of elderly drivers, it could be possible to reduce the rate of fatal accident caused by them.

In this way, examining the reasons behind the increase in traffic accidents caused by elderly drivers and offering solutions is important to ensuring a safe and comfortable life for people. As the population ages, the number of elderly drivers continues to increase. In order to prevent them from causing fatal accidents, advances in technology and government support are inevitable. The aging population brings many problems, but we should make wise use of technology to protect public safety, while respecting the dignity of elderly people.

この課題が BC I/II から発展した点は、引用し説明すべき根拠として グラフという客観的なデータが与えられていることや、話題とされているトピックをより社会的な観点から分析しなくてはならないということである。一方、BC I/II と同様、模範文章のなかには、問題提起と解決方法の提案を文章化するために必要な表現の例がふんだんに使われている。その一部はすでに BC I/II で学んだものもあるが、それらのうちのどれを上述の課題を執筆するため、そして自身が言いたいことを明確に伝えるために用いるのかを決めることも、自身の持つ知識を活用するための WHAT（どうなっているのか、何に注意をするべきなのか）、WHY・HOW（どうしてそうなるのか、どう使われているのか）、そして WHICH（どれを使うのか、どう使うのか）を働かせることを促している。

なお、上述では主に英語の文法や語彙・表現などの知識の確認と習得を目指す科目として説明された BE I/II においても、自身の持つ知識を活用するための WHAT（どうなっている

のか、何に注意をするべきなのか)、WHY・HOW (どうしてそうなるのか、どう使われているのか)、そして WHICH (どれを使うのか、どう使うのか) を働かせることを促すような授業展開を行うことは可能である。実際に授業中に扱っている演習問題を例に見てみたい。

問: As soon as Claudia 5.0 was launched, it became the most () software that the company had ever released.

(A) profit (B) profitable (C) profitably (D) profits

(成美堂、2018: 2)

この演習問題は、WHAT という観点では学習内容は「品詞」であり、文構造上は software を修飾する (B) profitable が正解である。しかし、これを「知を generalize する教育」として実際の授業で扱う場合には、「Claudia 5.0 とは何か? どうしてそれがわかるのか?」と問うことで「5.0 というのは何かのバージョンの番号に違いない」という知識 WHAT を用いて「Claudia 5.0 とは何か?」という HOW を思考させることができる。また、「『Claudia 5.0 が launch された』とあるが本当に『発射』したのか?」と問うことで「launch という単語の意味」という知識 (WHAT) を確認した上で、複数ある launch の意味のなかから文脈に合うものを選ばせることで WHICH を考えさせていることができる。このように、BE I/II のような知識を確認・習得するような科目であっても、教師による発問によって、英語および英語コミュニケーションにおける多様な WHAT、WHY・HOW や WHICH が導き出すことは可能であり、実践されるべきである。

4. 今後の課題 — 英語科目だけではできないこと

本稿では、教養教育とりわけ英語教育を「知を generalize する教育」として捉えた場合、その教育内容や目標設定を「マインド (WHAT)」「スコープ (WHY・HOW)」「フォーカス (WHICH)」という汎用的な観点で整理・再構築することの必要性を、実践事例を示しながら述べた。本稿で紹介した BE I/II、BC I/II および BAE I/II は、コミュニケーションツールとして英語を活用するための知識が、アカデミックライティングやプレゼンテーションを前提とする対話型論証活動のなかで活用されることで習得されることを前提としている。そのような授業活動においては、学習対象である英語に「文脈」を持たせるための知識やスキルが必要であり、例えば先述の BAE II の課題の執筆内容を話し合ったり構成したりする場面では、高齢化社会がもたらす問題や原因、科学の進歩と責任の問題等についてある程度は理解をしていることが前提となる。また、条件や仮定・情報の整理・対比や比較・背景や因果関係の整理等、論じる際に使われる手法を考えるにおいては、英語以前に母語での同様の訓練やスキルが必要であるが、これらの全てを英語科目の範疇に含めることは不可能であり、また理想的ではない。英語科目を含め全ての教養科目がその特性に応じた『見方・考え

方』を知識として習得させながら、お互いの連携関係を意識し、目標設定や授業活動が行われることが必要であり、今後はそのための整理と再構成の取り組みがされることが求められるのではないかと考えている。

参考文献一覧

- 中央教育審議会（2002）.「新しい時代における教養教育の在り方について（答申）」.
中央教育審議会（2008）.「学士課程教育の構築に向けて（答申）」.
中央教育審議会（2012）.「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて—生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ—（答申）」.
中央教育審議会（2016）.「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）」.
Erickson, H.L., Lanning, L.A. & French, R. (2017). *Concept-based curriculum and instruction for the thinking classroom*. London: Corwin.
松下佳代（2021）.『対話型論証による学びのデザイン—学校で身につけてほしいたった一つのこと』, 勁草書房.
文部省（1991）.「我が国の文教政策」第2部第4章第2節1「大学設置基準等の大綱化と自己評価」.
和田朋子（2018）.『Basic English I/II』, 成美堂.

（わだ　ともこ　教育推進機構 国際キャリア科 准教授）

